くろしお 議会だより No.59

令和2年10月臨時会
令和2年11月臨時会
令和2年12月定例会

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。

初日の出をバックに記念撮影 （令和３年元旦、浮鞭海岸）

1P 令和２年度 一般会計補正予算 ３億９千万円余増額
4P 浮津に町内２ヵ所目の避難集会所
5P ふるさと納税　目標 10 億円へ
6P 台風 10 号、豪雨被害への対応に補正予算
7P **町政を問う！** １０議員が一般質問

令和2年　12月定例会

12月４日から11日まで開催。令和２年度一般会計補正予算など11議案が提出され、全議案が可決された。
また、一般質問では10議員が町政への質問・提案をした。

町長提出議案

３億９千万円余増額し　総額１３０億円余に

コロナ感染症対策、観光振興推進に総額３１３３万円を計上

●令和２年度一般会計補正予算

３億９千万円余を増額し、歳入歳出総額を１３０億４９８１万円とするもの。

概要は、総務費では、ふるさと納税寄付金４億円の追加に伴う寄付金謝礼や返礼品配送手数料など、２億２４０３万円。民生費では、給付対象者の見込増などによる障がい者自立支援給付費など、６５５１万円。商工費では、コロナ禍での商工振興ならびに観光振興推進に伴う施設の改修費の支援費など３１３３万円。災害復旧費では、４４７５万円などの増額補正となっている。

可決（全員）

主な補正
（△は減額）

歳入

○国庫支出金　１６８万円
○県支出金　２９５２万円
○寄付金　４億円
○繰入金　△１億６１２万円
○諸収入　１５４万円
○町債　２４１０万円

歳出

■ふるさと納税寄付金謝礼　１億円
■返礼品配送手数料　５０５２万円
■ふるさと納税寄付金受領業務手数料　４５９１万円
　前記３件は、ふるさと納税寄付金４億円を追加し、10億円を目標として取り組むもので、関連する補正予算合計は、２億６４５万円。
■障がい者自立支援給付費　３４００万円
■自立支援医療費　１千万円
　前記２件は、これまでの実績により給付対象者の見込み増などによるもの。

コロナ対策の補正予算

■避難所環境整備費　2541万円

コロナ禍での避難所の感染症対策として、避難スペースや救護スペースに間仕切りを加え、その保管に対応する収納倉庫の整備費用となっている。

Q 宮地 葉子議員

住民も望んでいたと思うが、どのようなもので、何個を整備か。また、各集会所にも設置するのか。

A 徳廣 情報防災課長

縦・横2メートル、高さ1・8メートルの、ポリエステル製の簡易なもので、ワンタッチで広げられ、収納もできるものを設置するように考えており、体育館には約1450基を計画。また、救護スペース用として同様のものを20基ほど設置したいと考えている。

集会所等にはこれらは設置せず、この間仕切り以外で感染防止可能と考える。

今回導入予定のワンタッチ式間仕切りの一例

■屋外観光施設等緊急整備事業費補助金　1936万円

コロナ禍での観光振興推進に当たり、新しい生活様式や社会構造の変化に対応した宿泊施設の整備を支援するもの。

内訳は県補助が3分の2、町補助が6分の1。自己負担が6分の1で387万円。

■感染症対策商工業施設等整備補助金　1千万円

町内の商工業者を対象に、施設改修費等に対し補助をするもの。コロナ対策の交付金を活用し、消耗品費（ペーパータオル等）5万円、備品（間仕切り用アクリル板等）を含めた改修費20万円を上限として、各40事業者を見込んでいる。

コンテナ型の屋外観光宿泊施設の一例

■新型コロナウイルス感染症緊急対策基金　356万円

一般の方からの寄付とともに、特別職を含む町職員からの寄付金を積み立てるもの。

Q 濱村 美香議員

この基金の活用は。

A 宮川 総務課長

今回、新設したもので、基本的には感染症対策で使用することとなるが、具体的なところは未定。

■道の駅なぶら観光掲示板改修工事　196万円

老朽化のため改修するもの。

■林道施設災害復旧測量設計委託　130万円

5路線、7カ所の災害復旧測量設計委託をするもの。

老朽化した観光掲示板（特に丸枠内の傷みが激しい）

■公共災害復旧事業工事　4345万円
町道1件、河川3件分。

■営業時間短縮要請協力金　1200万円
夜間外出自粛等に緊急に対応するために、宅配、テイクアウトを除く料理店、居酒屋、スナック、カラオケ店、宴会場などや、飲食を提供している旅館、ホテルなどの40事業者に30万円を協力金として支給するもの。

Q 山﨑 正男　議員
幡多各地域に感染が広がっている現状を踏まえた時、飲食、酒類提供だけではなく、喫茶店への要請が重要と考えるが、どうか。

A 松本 町長
まずは、夜間の飲食など、要因の高い所から行い、必要に応じて幅を広げる対応を考えたい。
今回の予算は、営業時間短縮であり、休業要請は今のところ考えていないが、感染症の状況を見据え、黒潮町コロナウイルス感染症対策行動本部を開催し、判断をしながら、場合によってはその他の対策を考えていく。

■感染症対策備品　300万円
身体の表面温度監視カメラを本庁舎に3台、佐賀支所、拳ノ川診療所に各1台の、計5台を設置するもの。

表面温度監視カメラの一例

■消耗品費　272万円
医療用マスクや衛生用品を購入するもの。

医療用サージカルマスク

■介護サービス規模縮小要請在宅手当　150万円
感染拡大防止のため、デイサービス等の通所サービスの利用を控えていただいた在宅要介護者等の家族に対して、対象者1人に付き1万円の介護手当を支給するもの。対象者を実績により180人と見込み、前回の残額約30万円を加えて緊急対応時に備えるもの。

■地域生活支援事業取組推進事業委託　60万円

Q 吉尾 昌樹　議員
この委託の内、障がい者自立支援費の内容は。

A 佐田 健康福祉課長
この増額補正は、当事業を有効に活用していくため国と協議をし、モデル事業として採択されている。
事業運営にあたり、当初予算にない分について補正計上をするもので、主には、事業運営協議会委員の報酬等や、日中一時支援事業の音楽療法講師謝金、ボランティアの交通費等がある。
また、効果的な取り組みの実施については、講師の費用弁償等となっている。

条例の制定・改正

●新品種新品目選定委員会設置条例の制定
本条例は、黒潮町新品種新品目選定委員会を設置するもので、委員会は、町長の諮問に応じ新品種新品目栽培に活用する補助事業及び、その他町長が必要と認める事項を審査、審議する。また、委員は6名以内で組織し、町長が委嘱または任命するものと規定している。
可決（全員）

●避難集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正
高台に新設された当該施設を浮津避難集会所と名付け、位置付けを行う条例改正。
可決（全員）

委員会のうごき

総務教育

常任委員会

浮津に町内2カ所目の避難集会所

委員長 宮川（みやがわ） 徳光（のりみつ）

今回、本委員会に付託の条例の一部改正2件、令和2年度一般会計補正予算1件の3議案は、審査の結果、全議案が全会一致で可決すべきものとなった。

●町立避難集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正

浮津に町内2カ所目の避難集会所が

本町で2つめの避難集会所となる浮津避難集会所の完成に伴い条例に追加するもの。

この避難集会所は、津波浸水区域外に建設することで、避難と防災活動に役立てるというもの。

上：1カ所目の田野浦避難集会所
下：2カ所目の浮津避難集会所

委員より、建設場所の海抜高や施設の規模、建設費用、今後の設置計画についての質疑があり、執行部より、海抜は20mほど。施設規模は、敷地面積が480・51㎡、木造平屋建て104・11㎡で、広間の他、台所、トイレ、シャワー室を備えている。

浮津避難集会所の建設費用は2950万円ほどで、その内、2分の1が国の都市防災総合推進事業で、地域の負担として10%を、残りを町が過疎債と合併債を起債して充当している。なお、土地は町が購入している。

今後の計画としては、現在、出口地区で計画中とのことだった。

※17Pに関連記事「現地を見に行きました」が。

●令和2年度一般会計補正予算

飛沫感染防止用の間仕切りを配備

■避難所環境整備備品　2541万円

学校等の体育館などの大規模な避難場所の10カ所へ、飛沫感染防止を考慮して、感染症対策の間仕切りを1449基、救護スペース用間仕切りを20基の合計1469基と、この間仕切り自体の収納倉庫もそれぞれ1個を配置するもの。

教育ローンの利子補給を追加

■負担金補助及び交付金　288万円

この利子補給については、9月の一般会計補正予算で240万円補正したが、その後、協議を重ねる中で、町内に支店のある金融機関だけでは全ての在学中の学生の経済的な負担の軽減にはつながらないとなった。

このため、黒潮町に関係の全ての学生を対象とした制度について考え、教育ローンの利息の支払いの負担の軽減を図るための追加補正としている。

288万円の根拠は、金融機関から聞き取りした平均の利子額から、利子の年額を240000円、在学中の大学生を推定220人分として528万とした。この内、既決の予算が240万円なので、差額の288万円を計上したもの。

委員より、この利子補給の対象者は。また、在学中の大学生が推定220人の根拠はとの質疑があり、執行部から、対象者は、教育ローンを利用している中学生から大学院生まで。大学生を220人としたのは、平成22年から28年の中学校卒業生が630人で、年平均の90人に4年を掛けて360人として、この数におおまかな進学率を60%として算出したものとのことだった。

産業
建設
厚生

常任委員会

ふるさと納税 目標10億円へ

委員長 澳本（おくもと） 哲也（てつや）

今回、本委員会に付託された8議案は審査の結果、全て原案のとおり全会一致で可決すべきものとなった。

●令和2年度一般会計補正予算

■ふるさと納税　1億円

11月末現在、6億2千万円の実績額。10億円を目指す謝礼の追加分。

この時期からは町産柑橘類に期待をかけている。

■衛生費・備品購入　300万円

感染症対策備品として、非接触式検知システムの体表面温度監視カメラ計5台購入。本庁に3台、佐賀支所1台、拳ノ川診療所1台設置。

体表面温度監視カメラの一例

■商工費・補助金　1千万円

新型コロナウィルス感染を防ぐため、町内事業者に対してマスクや消毒液などの消耗品購入費用1件あたり5万円、総額200万円。

さらにエアコンや空気清浄機などの設備費、40件分上限20万円、総額800万円でいずれも3分の2の補助。好評で予算が不足した場合は、早急に対応していく。

■観光費・補助交付金　1936万円

最近人気のグランピング*をターゲットに、トレーラーハウス3棟設置。

県補助が3分の2、町補助が6分の1で387万円、自己負担額も同率6分の1で387万円。

ネスト・ウエストガーデン土佐が設置予定。

＊グランピングとは

自然に囲まれたロケーションの中に、贅沢（ぜいたく）で快適な宿泊設備を用意して野営すること。

条例の制定

●新品種新品目選考委員会設置条例

高知県内で、今まで栽培していない品種、品目に挑戦することを支援。認定されれば、3年間の補助金を受けることができる。メンバーはJAを中心に6人以内をもって組織し、町長が委嘱する。

花き栽培ハウス

特別会計補正

■介護保険事業特別会計　320万円

令和3年度からの介護報酬会計に対応したシステム改修によるもの。

令和2年10月27日 第12回 10月臨時会

台風10号、豪雨被害の対応に 1億1286万円の専決

専決処分の承認

既決の予算に歳入歳出それぞれ、1億1286万円を追加し、歳入歳出総額を126億4330万円とするもの。

概要は、9月に発生した台風10号、並びに豪雨による被害に対応するため、9月16日に専決処分を行い、議会の承認を求めるもの。

承認（全員）

■農業用施設災害復旧工事　1200万円

農道2件、排水路1件の工事費。

■林道施設災害復旧測量設計委託　550万円

■林道施設災害復旧工事　3480千円

林道伊与喜線、黒野瀬線、聖谷線、小川線、上川口線の5路線17箇所の測量設計委託と、林道施設災害復旧工事費。

■農地災害復旧工事　370万円

■農業用施設災害復旧工事　397万円

田畑12カ所と、農道、水路など16カ所の工事費。

■公共災害復旧事業工事　2751万円

単独事業も含む、道路14件、河川8件の現年発生災害復旧工事費。

●令和2年度一般会計補正予算

補正予算

既決の予算に、歳入歳出それぞれ760万円を追加し、総額をそれぞれ126億5090万円とするもの。

可決（全員）

■老朽住宅除去事業補助金　810万円

地震対策に加え、近年の大型台風の襲来などにより要望も倍増したため、緊急的に10件分を追加し、年間20件とするもの。

老朽住宅の撤去前（上）と、撤去後（右）

■地域再生資金貸付金　260万円

NPO砂浜美術館に対して、国からの補助金が納入されるまでの運営資金として貸し付けるもので、町内での宿泊助成500泊を算出根拠としている。

■外国人技能実習生住環境等整備事業費補助金　500万円

外国人労働者の住環境整備を図るために、当初10件を計上していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、申請見込み件数が増加したために、更に10件分を追加するもの。

令和2年11月24日 第13回 11月臨時会

●一般職の職員の給与に関する条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

人事院勧告により、黒潮町一般職の職員の給与に関する条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の2つの条例を、一括して改正するための条例となっている。

沢山の Will（本庁舎一階くろしおホール）

一般質問

町政を問う!!

10議員が質問・提案を

学校給食

無償化の可否について

時間かけ慎重に協議し検討

山本 久夫（やまもと ひさお） 議員

問 学校給食費の無償化の可否について、新町長の考えを問う。

令和元年9月定例議会において、前町長に質問した同様の質問となるが、給食費の無償化については、全国の自治体で議論され、学校教育においても学校給食の果たす役割は大きく食育という学校教育の一環として、他の教材と何ら変わりないものとなっている。

現在では、無償化を実施している自治体も多く、無償化は、子育て支援の何ら問題のない政策の一つとなっている。

実施に当たり問題となるのは財源の確保であるが、社会保障のように将来にわたり増加するようなものでなく、児童生徒の減少により町負担は軽減されていく政策である。

財源として、ふるさと納税寄付金を充当する事も一つの方策と思うが、町長としての考えを問う。

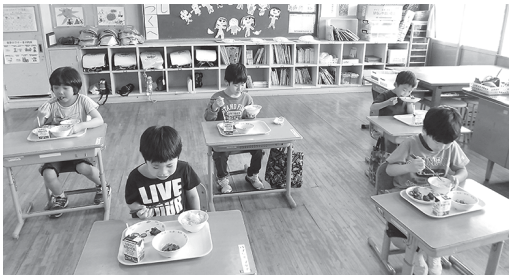
答 松本 町長

無償化については、学校給食法、民法、児童福祉法それぞれに関係するため、国の方針としては各義務教育諸学校の設置者において検討することが望ましいとされている。

黒潮町総合戦略の重要課題である人口減少、少子高齢化対策のための子育て支援事業という視点からの議論はまだ十分に出来ていない。

予算的には、確かに増加を続けるというものではないが、実施すると2千万円から3千万円が毎年必要となる。

教育課題の中で、学校給食無償化は確かに大きな課題の一つであり、もう少し時間をかけて慎重に協議しながら検討したい。



机の間隔を十分にとった給食の一コマ

コロナ対策

再度の経済支援交付金は

感染状況によって検討

問 経済支援給付金については、今年の5月の連休を含めたおおむね一カ月程度、コロナ感染拡大を防止するため、町が宿泊・飲食・体験事業者に休業要請を行い、それに同意した事業者に対し20万から上限100万の経済支援交付金を支給した実績がある。

現在、5月頃と比較してもコロナ感染が全国的に広がり黒潮町においても感染リスクが高くなっている状況である。

今後のコロナ感染状況によっては、再度、感染拡大防止対策として、休業要請等が必要となると考えるが、町として休業要請及び経済支援交付金の支給について、再度、実施することを想定しているか問う。

答 松本 町長

5月に実施した休業要請に対し協力してくれた事業者は、94事業所で総支給額3024万になっている。

現在、全国の感染状況を見ると町内においても感染リスクが高まっている状況で、国、県の動向、また周辺市町村等の感染状況も注視しながら、場合によっては感染リスクを減少させ、住民生活を守るための営業時間短縮や再度の休業要請、また要請に伴う協力金等の施策も地域経済への影響を考えながら検討したい。

人権課題

啓発・教育のレベルアップを
課題に沿った施策を推進

澳本（おくもと） 哲也（てつや） 議員

問 同和対策特別措置法が切れる前と、法が切れてからの人権教育・啓発を分析したことがあるか。

答 青木 地域住民課長

措置法は２００２年に一定の成果があったことを理由に失効し、その後は部落差別解消推進法などの一般法に移管されて現在に至っている。直接、法の失効前後の施策の違いに特化した分析は行ったことはない。５年ごとに人権施策に関する住民意識調査を行っており、最近では２０１８年度に行った、調査で得られたデータは人権問題に関する客観的指標として人権施策基本方針の見直しに活用している。法の失効前と後で人権教育や啓発に大きな違いはない。黒潮町人権施策基本方針の見直しを行い、人権課題に沿った施策を推進していく。

答 藤本 教育次長

委員会として法の失効前と後に特化した分析はおこなっていない。学校教育現場や社会教育現場で教育目標の下、毎年度分析を実施している。

学校教育では、人権教育の目標を各学年の課程に応じた研究課題を設定し、毎年度見直しを行っている。社会教育では推進講座や泊り合い研修など、法執行前から実施している事業もある。全てにおいて黒潮町教育振興計画と黒潮町人権教育推進計画に基づき、人権文化豊かなまちづくりをめざして取り組んで行く。

問 人権教育・啓発のため、町職員・教職員の意識調査は実施できないか。

答 青木 地域住民課長

年に数回町職員研修の一環として、各課に人権研修を行っている。

最近の研修はロールプレイング方式でおこなっており、町職員としての人権意識が問われる研修となっている。各種研修会ごとにアンケート調査を実施し、町が進める人権施策に影響を与える調査となっている。

意識調査の実施については時間をいただき、可否について判断したい。

問 防災と人権は重要な課題だと思うが、これまでの取り組みと課題について問う。

答 畦地 教育長

教職員の任命権者は高知県であり、自治体を超えて異動する。人権教育にかかわらず、当町の教職員に限っての意識調査や実践調査等の実施は考えていない。

答 畦地 教育長

学校教育の点から、当町の防災教育の最大の特徴は、命の教育を土台に据えている。自然には恵みと災いの二面性があることをしっかり理解させ、郷土愛を育み、自然災害から自分の命、他者の命守る、生きる力を身に付けること。そのため小学校低学年では自分の命、中学年では家族の命、高学年では他者の命にかかわることを理解し、中学校では、災害文化の継承に貢献することを狙いとしている。学校教育における防災教育や人権教育を通して、最大の目的である生きる力や確かな学力を育まなければいけないと思っている。

人を人として尊ぶ、そしてその命を守ることが、人権尊重の最大の目的だと思う。子ども達は人権のことを考え、学び、実践できる人になりたいと頑張っている。その子ども達を誇りに思うし、応援していきたい。

第72回　人権週間 in 黒潮町

この作品は2019年度黒潮町人権作品展「絵画・ポスター部門」の優秀作品です。

１９４８年１２月１０日、国際連合において世界人権宣言が採択され、１２月１０日を「世界人権デー」と定めました。本年は「世界人権宣言」が国連で採択されてから７０周年の節目の年です。また法務省および全国人権擁護委員連合会では、毎年１２月４日から１０日を「人権週間」としており、この期間を中心に全国各地で人権の大切さを学ぶいろいろな催しが行われています。

2020年の人権週間ポスター

戦没者顕彰

行政が顕彰石碑の管理を

令和3年度から草刈り実施

矢野（やの） 昭三（しょうぞう） 議員

問 旧佐賀町の戦没者顕彰石碑は大字（地区）ごとに設置されているが大変荒廃している。『常会』の記録では、戦没者石碑建立に関する件「戦争完了後マデ建立セズ。」「石碑は戦争見透シガツクマデ絶対ニ見合セル事。」の記録がある。

歴史を顧みて行政が先頭に立ち維持管理をするか、更に戦没者顕彰施設等の整備及び維持管理について、県とどの様な協議を行ったか問う。

答 青木 地域住民課長

慰霊碑の草刈りは、令和3年度に予算計上し、皆さんにはかりたい。

慰霊碑に通じる道等の維持管理については当面、地域整備事業の予算で対応するが、来年度に予算措置を講じる。

崖崩れ等で隣の土地を傷めている所は、再度調査をして県へ積極的に提言要望をする。

遺族会の意向を最も大切にしながら、課題解決に向けて取り組んでいく。

戦没者顕彰施設内に建つ慰霊碑

空き家計画

策定した理由は

公共福祉と地域振興のため

問 何故空き家計画を策定したのか、また所有者を特定するための調査を行っているか。

答 金子 まちづくり課長

人口減少や社会的ニーズの変化に伴い、空き家が増加している。管理が不良な物は安全性の低下、公衆衛生の悪化等深刻な影響を及ぼす。公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する事を目的に策定した。

固定資産税、登記簿による調査や地域の方から、聞き取り等の調査をしているが、実際進んでいない状況もある。

佐賀港湾整備

南航路からの大波対策は

県へ改善を要望する

問 佐賀南航路を極めて強いうねり・大波が進入し漁港航路、泊地や住民の生活を脅かしているか。どの様に理解しているか。

答 松本 町長

外郭施設の機能回復に県港湾海岸課、幡多土木事務所と協議を重ねている。

過去に予算の確保が出来なかったために未だに整備されていない。

復旧工事として、来年度の予算要求に今、動いている。

南航路を通り抜け、漁港泊地に進入する波の対策は、外郭施設付近で行うと効果があると考える。

県に対し改善策について要望を行いたい。

【その他の質問】

・答弁の仕方について

佐賀南航路から漁港に向け打ち寄せる大波

感染症対策

成人式の対応は十分か

町内外の状況で判断

山﨑（やまさき） 正男（まさお） 議員

問 新型コロナウイルスの感染拡大による今後の町の行事について、以前にも増して、行事内容を見直す必要性を感じるが、その方向性と具体策を示すべきではないか。

答 佐田 健康福祉課長

町としても可能な限り、活動を止めないよう、マスクの着用、こまめな手洗い、3密を避ける換気等の感染防止対策を徹底し、町民の皆さまに啓発を続けながら、できる方向を検討していきたい。

今議会で、体表面温度監視カメラシステムを5台購入する予算を計上している。

答 松本 町長

イベント等行事については可能な限りの注意をした上で、その時の状況を的確に把握しながらの対応になると思う。

問 成人式のあり方はどのように考えているか。

該当者への通知で、コロナ対策の注意は組み込まれているのか。2次会等、式後の注意、配慮も考えているのか。

答 畦地 教育長

年明け1月3日の成人式は、対象者には既に案内をしている。新型コロナウイルス感染症対応の目安に基づく対応方針を基本に、町内外の状況を勘案して総合的に判断をしたい。

コロナ禍の成人式の対応は（令和元年度の一コマ）

問 第一次産業へのコロナの影響等、今後の支援策は考えているか。漁業農業に対する経済支援はどのようなものがあるか。

答 川村 農業振興課長

漁業は、高価格魚種を中心に価格の低下が散見している。農業は、花き農家で、春頃に市場価格で大きな影響があった。

追加支援は経済状況を勘案し、有効な対策の検討を行っていく。

漁業農業に対する国の支援策は持続化給付金、資金繰り対策の強化、経営継続補助金、高収益作物次期作支援金等があり、県の支援は集出荷施設等緊急整備事業がある。

町の支援策は水揚げ促進事業、農業収入保険制度加入促進事業等がある。

問 インフルエンザの予防注射の進捗と受診者の確認はできているか。また、公共場所のコロナ予防や対応の現状はどうか。

答 佐田 健康福祉課長

現在、町の65歳以上の人口は4844人で、予防接種を10月に接種した方は、2061人で、町民の予防に対する関心が高まっている。

公共の場所でのコロナ対応は、マスクの着用、手洗い、建物の中での定期的な換気、3密が発生する場所を回避するようにしている。根気強く継続することが重要である。

広報・告知

基本的は考えは

情報が分かりやすいものに

問 広報紙と告知放送の基本的な考えは。

広報紙の内容は、読まれやすいように工夫をしているのか。これからも改良もできるのか。

答 西村 企画調整室長

分かりやすいという視点に基づき、改善方法がないかを検討し編集に努めている。住民の皆様に発信する情報が、有益であり、分かりやすいものとなるよう、今後も紙面の改良を行っていく。

町道整備

湊川線 整備計画は 令和8年度完成を目指す

浅野（あさの） 修一（しゅういち） 議員

問 奥湊川地区においては、長年にわたり、町道整備を地区要望に挙げてきている。9月の崩落事故を受け、地区にとって町道整備は最重要課題である。このことをどのように受け止めているのか、町の考えを聞く。

答 金子 まちづくり課長

町道湊川線は、奥湊川地区と、国道56号を結ぶ幹線バス路線であり、地域住民の生活路、および通勤通学路として、大変重要な路線であると認識しており、町道湊川線の道路整備については、現在、奥湊川地区に特化して事業を行っている。

今後においても、引き続き社会資本整備総合交付金事業での要望を行い、事業進捗を図っていく。

問 崩落事故は、今後も予測可能で、近隣住民の方からは不安の声を聞く。

町道湊川線、全区画の拡幅整備工事は早期に必要と考える。整備計画はどのようなものか。また、あればいつ頃の完成か。

答 金子 まちづくり課長

奥湊川地区の道路整備計画については、平成20年度から、測量設計に入り、町道大谷線の三叉路付近までを第1期工事として測量設計をし、平成22年度から、改良工事に着手し、平成29年度で第1期工事は完了した。

その終点から、生活介護事業所みなとがわ手前の橋梁、谷川橋までを第2期工事として着手し、事業計画上は令和8年度完成を目指している。

集落の一部が孤立した町道湊川線の崩落現場（9月12日、早朝）

コロナ対策

ワクチン接種費用は 国の全額負担で

問 各業種に感染症対策の指導や、予防等への協力の徹底が重要だと思うが、どのように行っているか。

答 門田 産業推進室長

本年2月29日に、宿泊事業者と、意見交換の場を持ち、マスクの着用、消毒液の使用等、基本的な感染予防対策と併せて、宿泊者の風呂や食事時間の分散対応等のお願いをした。また、3月初旬から8月にかけ、業種に応じた面談や訪問、文書送達による協力要請、および消毒液やマスクの配布を行うなど、適宜感染予防対策を行ってきた。

問 町内事業者に対して、今後も、補助金交付等の準備は万全か。

答 土居 海洋森林課長

町内事業者が、感染拡大防止策のために要した設備費や備品購入費、消耗品等の経費に対し3分の2を補助する制度を、今議会に補正予算で提案している。

問 保健所や医療機関との意思疎通は十分か。また、ワクチン接種についての情報はあるか。

答 佐田 健康福祉課長

幡多福祉保健所とは常に連絡を取り合っている。

県の指導を仰ぎ、医療機関とも可能な限り情報の連携を行い、業務を進めている。関係機関との日頃からの相互理解は重要だと捉えている。

ワクチン接種費用は、国が全額負担。接種が開始された際にはスムーズに対応できるよう準備を進めている。

住宅形成

具体的な取り組みは

事業化に向け 検討始める

矢野（やの） 依伸（よりのぶ） 議員

問 町長は公約で「安全な住宅形成の事業化に取り組む」とあるが、事業化に向けてどのように考えているのか。

また、この事業化に併せ、若者の転出抑制の観点から比較的短い期間で取り組むことが可能と思われる小規模住宅地整備の取組みはできないか。

答 松本 町長

町を背負う若者が家を建てる時に、町内に安全な住宅地が無いため、町外へ転出してしまうことを危惧しており、津波浸水想定区域外や土砂災害警戒区域外に安全な住宅地を確保していくことは町にとって必須の課題である。

長期的な期間（10年単位）を見据えた大規模な計画に併せ、比較的短期間に可能性がある小規模な住宅地についても取り組むことが良いのではと考えている。

これから財政シミュレーションなどを行いながら早期の事業化に向け検討を行っていく。

豪雨対策

雨量計と告知端末の活用を

県への支援提言含め検討

問 現在、地区ごとの土砂災害自主避難行動計画の策定を進めているが、黒潮町は地形的にも稜線から河口までの距離が短く、山間部で大雨が降れば短時間で河口まで到達し流域的に影響が出る恐れがある。情報提供と行動の動機付けとして、雨量計の設置と告知端末を活用した情報システムの構築はできないか。

かきせ川流域３地区防災ワークショップ風景

答 徳廣 情報防災課長

豪雨、土砂災害の危険性は町内一律ではなく、避難のタイミング、避難先や避難方法もそれぞれ違うことから自主避難行動計画を地域ごとに作成している。河川ごとに雨量計を設置し、告知端末での降雨情報提供も避難を促す一つと考える。

この仕組みを構築するため、県にも補助等の支援を得られるよう提言しながら検討を進めていく。

職員の育成

連携や研修体制は

信頼関係構築の上で

問 町長の公約では、「住民要望の具現化を図っていく」とあるが、そのためには職員との連携、また、政策形成能力を持った人材の育成が重要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 松本 町長

歳出決算額からして職員の業務量は相当多くなっていると思っている。

今後、業務実態の把握に努め、懸命に取り組んでいる職員については一定評価しながら信頼関係を築いていくと共に、課題解決には外部に信頼できるパートナーシップを確立していくことも大切であると考える。

政策形成能力はパートナーシップの確立をプロデュースできる人材だと考えており、そのためのコミュニケーション力と創造力が必要であるため、それを意識できる職員を育てていきたい。

【その他の質問】

・移住促進について

行政運営

描いている町の構想は

ハードとソフト面の調和を

宮川（みやがわ） 徳光（のりみつ） 議員

問 松本新町政の所信表明は、「人も自然も地域も元気な町づくり」を目指し、「過疎にも負けず、南海トラフ地震にも負けず、新型コロナウイルスにも負けない丈夫な町を創りましょう」だったが、現時点で描いている町づくりの構想は。

答 松本 町長

2011年、東日本大震災の発生後に南海トラフ巨大地震の新想定が発表され、安全で安心して住める町づくりの重要性を思い知らされた。これにより今は、町の最上位の政策として黒潮町総合戦略へと引き継がれ、町の将来の人口を見据えたまちづくりを行っている。

そうした中、四国横断自動車道の佐賀大方道路、大方四万十道路という大きなハード事業が本格的に動き出し、今後約10年間は、この巨大ハード事業とこれまで培ってきた砂浜美術館構想やカツオ文化等のソフト事業をうまく調和させた、魅力ある町づくりの創造が大切だと考えている。

本庁舎西側の津波浸水エリア外の高台に建設中の町営住宅（左側、令和2年12月下旬）

林業振興

森林環境税の活用計画は

森林管理の適正化と振興を

問 近年の森林環境譲与税の創設や森林経営管理法の制定を受け、これらを活用した林業振興計画の現状を問う。

答 土居 海洋森林課長

この制度の目的は、手入れがされていない森林の整備を図り、山くずれ等土砂災害の防止、水源涵養（かんよう）、木材の生産と活用等、多面的な機能を高めること、また、経営管理が適切にされていない森林の管理を林業経営者に集積、集約化すると共に、それが出来ない森林の管理を市町村が行うことで、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とした制度であり、平成31年4月1日から施行されている。

これにより、昨年度からこの譲与税を利用して、山林の地籍調査未実施で、高齢化率の高い佐賀地域の1地区にて、土地所有者と境界確定作業を行っており、本年度も引き続き当地区の意向調査、境界確認作業を進めている。

また、入野松原にも当税を充て、環境整備を行うと共に松原の再生を図って来た。

今後の計画としては、この森林環境税の当町への配分は、初年度の令和元年度が約1100万円、本年度は約2200万円、以後、令和4年度以降は約3600万円が見込まれており、更なる調査と、新たな基盤整備及び森林施業を行い、森林管理の適正化と振興を図りたい。

令和4年からは大方地域にも順次進め、概略だが、境界面積等を、最終的には佐賀地域、大方地域共に100ヘクタールを目途に進めていきたい。

松枯れ伐採後に植樹された松
（入野松原、令和2年12月下旬）

交通弱者対策

どうなる デマンドバス

利便性等見直し 続ける

宮地（みやじ） 葉子（ようこ） 議員

問 高齢化が進む中、車の運転が出来なくなる方が増えている。車が運転できないと、病院や買い物に行く等の用事を足すのに困ってしまう。

大西前町長がデマンドバスは平成31年度までに全町内を走らせる予定との答弁をしてくれたが、現実は様々な条件が満たされず、また現状の変化もあり実現していない。

今後デマンドバスはどうなるのか、町としての考えを伺う。

答 西村 企画調整室長

公共交通は地域の生活を支える基盤であり、将来にわたり持続可能で利便性の高い制度を実現していくと共に、効率的な運用も考えていく必要がある。

デマンドバスは今後も続けるが、県下全体の課題でもある運転手不足と言う難題等がある。今後、それらの課題解決に向け、利用状況等の検証もし、運行事業所と協議をしていく必要がある。

国の改正された補助事業に合わせた計画の策定を令和3年度に取りまとめ、利便性と財政面を考慮し、効率性の向上を図りながら公共交通ネットワークを形成すべく取り組んでいく。

デマンドバス

防災対策

コロナ対策 万全か

日頃から各自で準備が大事

問 防災対策は地震、津波だけではなく、近年頻繁に起こる地球温暖化による異常気象がもたらす豪雨土砂災害がある。それに加え、今年はコロナ対策が大きな問題として浮上した。避難所へ避難するにもコロナの感染が不安で、迷ってしまう等の声もある。

先日、町の婦人大会を開催し、徳廣課長に防災についての講演をお願いして自分の命は自分で守るための研修を行った。それらを含め、防災対策への備えを伺う。

答 徳廣 情報防災課長

豪雨土砂災害の対策は30年度から各地でワークショップを行い、令和4年度には、土砂災害の恐れのある地域で自主避難計画が作成される予定。その上で、計画が出来たから終わりではなく、出水期に活用し、見直し等も行う取り組みをしていく。

避難所での感染症対策は対策マニュアルを作成し、避難所の開設、運用に必要な消毒液やマスク、検温器等をケースにまとめ整備している。また長期生活の対策として、飛沫拡散防止対策とプライバシー確保として「間仕切り」を整備するための予算を本会議に提案した。

しかし完璧な感染対策は困難で、日頃より個人でマスク、消毒液、体温計等の準備をして、避難先で感染拡大予防に努めて頂きたい。

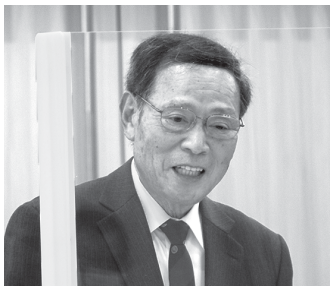
一番気を付けて欲しいのが、コロナを恐れて避難しないことで、そうではなく、まず命を守るために避難する。その上でコロナ対策も万全にして頂くことが必要と考える。

令和２年度 黒潮町婦人大会の一コマ

施政方針

３つの公約の具体策は

この４年間で実現めざす



中島（なかじま） 一郎（いちろう） 議員

問 第12回臨時会（10月27日開催）の冒頭に、松本新町長から施政方針の提出がされた。これから実行する３つの公約として①佐賀大方道路・大方四万十道路の早期完成をめざす ②安全な住宅地形成の事業化に向けた検討を始める ③製造業と第一次産業を軸とした新産業創造事業の検討となっているが、具体策は。

答 松本 町長

高速道路については、今後の町の姿を左右する一大ハード事業であり、完成すれば危機管理の環境改善や交流人口の拡大など産業振興へのつながりも期待されることから、プロジェクトチームを立ち上げ取り組む。

住宅地形成については、町内に安全な土地がないため、若者の町外への転出を危惧している。

宅地の整備には、長い期間を見据えた大規模計画と短期間に可能な小規模計画を併用して取り組み事業化していく。

新産業については、現在の（株）缶詰製作所は、高規格道路の建設に伴い移転することになる。

新たに建設する工場に試作品の製造可能な施設を設け、新規起業者を支援する役割を担って貰う。

高規格道路

窪川佐賀道路等の進捗は

計画的な工事を目指す

問 窪川佐賀道路（拳ノ川ＩＣ～黒潮佐賀ＩＣ区間・６・２ｋｍは、平成24年度から現地調査や道路設計に入り黒潮佐賀ＩＣ付近では用地造成やトンネル掘削、橋梁工事などが着々と進んでいる。

この区間には、トンネル工事４カ所３・２ｋｍの計画もされているが、現況の進捗状況を問う。

また令和２年度までの工事費は全体工事費の何％くらいになるのか。

答 森田 建設課長

用地取得や工事進入路が完了した地区では、順次工事が行われている。

今年度は橋梁工事や熊井トンネルの掘削工事に加え、不破原トンネル・全長１８３１ｍの工事発注も予定されている。

また国土交通省によると、窪川佐賀道路の全体事業費は４１６億円で、昨年度末までに事業費ベースで約41％の進捗と聞いている。

問 上分地区の埋立地の計画は、関係住民に対して、全体的な概要説明終了後に、現地測量や地質調査が実施されてきた。

今後の計画予定は。

また上灘山地区の埋立地は、平成23年度に始まり、後２、３年で終了するのではないか。

終了後の土地利用計画は。

答 森田 建設課長

上分地区の埋立地については、災害時の仮設住宅建設の用地として確保する計画をしている。

今年度内に、再度説明会を行い、地権者の皆さんのご理解をいただければ、来年度以降に用地調査を実施する予定。

上灘山地区の埋立地は、後２、３年で完成となる。

総面積は約１・83ヘクタールを見込み、具体的な土地利用計画は決定されていないが、一つの方法としては大規模災害時の災害廃棄物の仮置き場と公共的な利用をメインに考えた有効な活用をしていきたい。

【その他の質問】

・職員の勤務体制、育成について

熊井トンネル工事現場見学（令和２年11月20日）

少子化対策

結婚新生活支援 実施は

効果検証し 検討する

濱村（はまむら） 美香（みか） 議員

問 結婚新生活支援事業は、内閣府が少子化対策の一環として新婚世帯への家賃や敷金、礼金、引っ越し代など新婚生活にかかる費用を補助するものだが、本町の計画は。

答 西村 企画調整室長

本町の婚姻届出件数は、平成27年度から令和元年度の5年間で169件。年平均33件となっている。結婚新生活支援事業については、他市町村の実施状況や実績も参考にし、事業実施については検討していく。

幸せな結婚生活を始めた若者たち

移住施策

移住後のサポート体制は

地域振興係が相談窓口

問 移住当初に借りた住宅が老朽化した場合、その後の修繕等のサポート体制、相談体制はあるか。

答 西村 企画調整室長

空き家へのサポートについて、本来空き家は所有者の財産であることから、所有者が自主的に管理することが原則となっている。そのため、入居後の老朽化についての修繕等の補助はない。

住居を移転する際には空き家バンクに登録をすることで次の物件を紹介できる。

移住してこられた方の相談窓口は、企画調整室の地域振興係が窓口となり対応している。

子育て支援

在宅子育て支援体制は

保健師等相談体制あり

問 子育て家庭への支援体制は。

また、親自身の通院や病後児の預かりや、祖父母等の協力が得られない方への一時的な預かりサポート体制について問う。

答 佐田 健康福祉課長

日中一人で子育てをしている家庭については、出産後1カ月以内の新生児訪問を基本とし、保健師が把握できている。

子育て支援センターの利用等、支援につながっていない家庭などは必要に応じて保健師が家庭訪問し、顔の見える関係性を作っている。

答 畦地 教育長

子育て支援において、現在持っている機能と持っていない機能を整理し、できるだけ1箇所でサポート機能が果たせる仕組みを作ることが重要だと考える。

教育委員会、健康福祉課、他課、他の団体も含め、課題解決に向けて、令和4年くらいには何らかのサポート体制を構築できるよう検討は積極的に進めていく。

上林暁文学

映画化の署名その後は

民間主導で行政が支援

問 「上林暁の作品を映画化する会」のメンバーが中心となり、署名を集め、令和2年6月に提出されたと思うが、対応は。

答 松本 町長

映画化に賛同するとして、3832名の名簿が提出された。署名された皆さんの気持ちは大切にしなければならない。映画化はあくまでも民間主導で、それを町が可能な限り支援していくというのが基本的な考え方である。企業等の協力が得られないか調査し、文化を使ったまちづくりの必要性も含めて、町の対応を考えていく。

【その他の質問】

・若者定住支援について

現地を見て来ました！

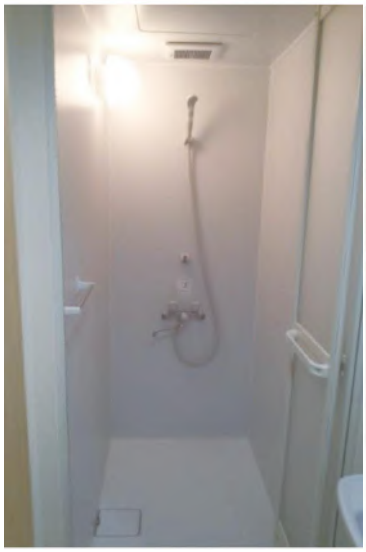
町内２カ所目となった浮津避難集会所を

12月4日午後、令和2年3月に完成して町内2カ所目となった浮津避難集会所を訪れ、担当職員から説明を受けました。

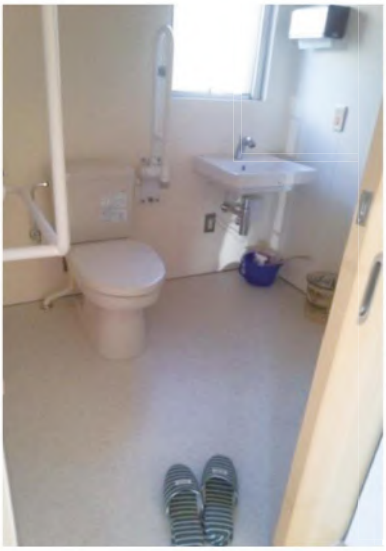
敷地の海抜は20ｍほどで、津波浸水区域外。敷地面積が480㎡ほど、木造平屋建て、床面積が104㎡ほど、広間の他、台所、トイレ、シャワー室を備えています。

浮津避難集会所の建設費用は3千万円ほどで、その内、2分の1を国が、地域の負担として10％、残りを町が負担しています。

※4P総務教育常任委員長報告に関連記事「浮津地区に町内2カ所目の避難集会所」があります。



▲シャワールーム



▲トイレ

▲キッチンルーム

小学生の大敷体験・サッカー体験授業

11月17日朝９時、伊田漁港を２隻の船が出港しました。毎年恒例三浦小学校の１・２年生の、大敷（定置網漁）体験授業の日。この日は波があり、船酔いする児童もいましたが、網に入った活きのよい魚を目にすると笑顔になりました。

港に戻った後、代表の水野さんに、「今まで一番の大漁は？」「獲れたら怖い魚は？」などたくさん質問をしていました。これからの心配事については、「黒潮町で漁師の仕事をする人が少なくなること」と、子どもの目を見て話されていました。

11月19日午前中、高知ユナイテッドの若い指導者が、佐賀小学校の１・２年生にサッカー出前教室をしてくれました。

サッカーを習ったことがない児童にもよくわかるように、リフティングやドリブルの方法をていねいに教えてくれました。練習の後は、思いっきりゴールにシュート！

この日指導をしてくれた濱口さんは宿毛市の出身。この後も、午後三浦小学校、宿毛幼稚園にとスクール担当チーフとして広報を兼ねた活動をされています。

そして、高知ユナイテッドＳＣに2021年シーズンでの、本町出身の井上聖也さんもＧＫで入団することが決定しています。この様なサッカー体験授業が、プロサッカー選手を目指すきっかけになるのかも知れません。

アーカイブ No.6 鈴地区

※アーカイブとは、重要記録を保存・活用し、未来に伝達することです。

鈴地区は、旧佐賀町に位置し、国道56号から約10km海辺に走ったところにあり、人口約70名の集落です。現在は大敷共同組合が中心となり、漁業が主要産業の地域です。

天満宮

秋祭りにはお神輿も出て、大漁や五穀豊穣を祈願します。

天満宮は、平成5年に中尾勝美さん（故人）の全額寄付により建て替えられたという記念碑があります。

天満宮は、海抜34.7m。地区の中でも港周辺から近い、大切な津波避難場所に指定されています。

鈴の大敷

鈴の大敷は、昭和31年から海の定置網として始まりました。そして昭和46年鈴大敷共同組合が結成され、鈴地区の最大の産業として今も残っています。

朝は夜の明けないうちから、午後は１時半頃から、１日２回８人が乗り組み、氷を積んで港を出ます。

天満宮に上がる階段から鈴漁港を臨む

旧鈴小学校

平成17年に休校となった鈴小学校

平成11年5月、約４ｋｍのおさかな街道が整備され、住民の利便性が上がりました。その街道の途中に、平成28年3月に完成したヘリポートがあり、緊急時、住民の命を守る大切な施設となっています。

編集後記

新型コロナ感染症拡大から丸1年が経過し今では、マスクの着用、手洗い・消毒、3密回避の「新しい生活様式」が定着しました。

この感染症拡大に伴う活動の自粛などが続いたため、経済的打撃は大きく、私たちの暮らしにも多くの弊害が生じています。

このような中、議会は、今まで以上に住民生活の安心・安全の確保に向け、行政施策のチェック機能の充実と、課題に応じた政策提言に努めるよう、気を引き締めてまいります。

コロナ問題が早期収束し、町民の皆様に幸せや笑顔が積み重なる、明るい1年になることをご祈念いたします。

（濱村　美香）

議会広報常任委員会

委員長　浅野　修一
副委員長　宮地　葉子
委員　澳本　哲也
同　中島　一郎
同　濱村　美香
同　宮川　徳光

黒潮町　議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。
http://www.town.kuroshio.lg.jp/→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人　高知県黒潮町議会
■編　集　黒潮町議会広報常任委員会
■住　所　高知県幡多郡黒潮町入野 5893　TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)
■発行日　令和３年２月１日